

平成30年度事業報告

法律に定められた所掌事項に基づき、市町村農業委員会会長の諮問に対して答申したほか、農地等利用効率化の意見を神奈川県知事に提出するとともに、農業委員会に対する支援、情報の提供等を行った。また、農業生産力の発展や農業経営の合理化、地域農業の活性化等を目指し、各種事業を実施した。

【1】諸会議の開催

農地法をはじめ法令で所掌する事項や必要な農政課題に対応するため、常設審議委員会を開催するとともに、農業会議の円滑な運営及び農業委員会等関係機関との連携を図るため、次の会議を開催した。

1 組織関係

(1) 会員数	76人
うち常設審議委員	28人
(2) 賛助会員	
個人（農業会議OB職員及び職員）	7人
法人（箱根町、10農業委員会連合会）	11法人
(3) 職員数	
正職員	8人
日々雇用職員	3人
（農地相談員1人、農の雇用指導員2人）	

2 諸会議の開催

(1) 総会	1回
(2) 理事会	4回
(3) 監事監査	1回
(4) 常設審議委員会	12回

①農地法等関係事務処理件数

区 分	諮問件数	報告集計 件数	面 積
転用の制限	1件	119件	7.6ha
転用のための権利移動制限	23件	464件	47.2ha
賃貸借の解除の制限	2件		(891m ²)
その他 (行政不服審査法第33条)	(処理件数) 1件		(511m ²)
計	27件	583件	55.8ha

②当面する農政問題等

(5) 農地転用現地調査	29回
(諮問案件23回、転用確認調査5回、報告事項案件1回)	
(6) 農地等利用最適化の意見(8月)	1回
(7) 農業委員会会長・事務局長会議	2回
(8) 農業委員会連合会事務局長会議	2回
(9) 諮問打合せ等	3回

【2】農業委員会活動への協力

- 1 農業委員会業務に関連する諸制度や課題、農業委員会制度・組織の改正内容等について、農業委員及び農地利用最適化推進委員、農業委員会職員等を対象に研修会及び研究会を開催する。

また、農業委員会業務に関連する諸制度等の相談に対応するとともに、農業委員会相互の連絡調整に努め、農業委員会の円滑な運営と活動の強化を図る。

(1) 農業委員等基礎研修会	3回	58人
(2) 農業委員等特別研修会	8回	490人
(3) 農業委員会職員基礎研修会	2回	154人
(4) 女性農業委員等研修会	12回	267人
(5) 農業委員会事務局長研究会	1回	136人
(6) 農業委員会職員課題別研究会	1回	37人
(7) 農業委員会活動情報の収集・提供		

2 農業者年金業務受託事業

業務受託機関である市町村農業委員会・農業協同組合の円滑な業務推進が図られるよう、農協中央会と連携し、担当職員に対する実務研修会等を実施した。また、加入推進員を委嘱し、新制度の普及・定着を目指した加入推進活動等を実施するとともに、旧制度の受給者等に対する相談活動を併せて実施した。

(1) 職員研修会・担当者会議等	4回	216人
うち、加入推進員研修会	1回	72人
(2) 巡回相談会	67回	94人
(3) 巡回指導	24回	
(4) 啓発・普及資料の作成	4種類	5, 266部

3 違反転用防止啓発事業

無断転用を早期に識別・発見し、迅速な対応が図られるよう、「農地転用許可済標識」を作成し、配付した。(630枚 21農業委員会)

4 農業委員会連合会活動促進事業

農業委員会連合会が行う農政対策活動、啓発活動、調査研究等の活動に対し、経費を助成した。(10農業委員会連合会)

平成30年度農業委員会連合会活動助成額	
連合会	助成金額(円)
横浜市	47,000
川崎市	29,000
三横地区	32,000
湘南地区	34,000
中地方	42,000
足柄上	39,000
小田原市	26,000
足柄下	26,000
県央地区	42,000
相模原市	41,000
計	358,000

【3】情報・調査活動

1 農地構造基本調査事業

農業の動向等を調査し、農政対策の基礎資料として活用するとともに、関係機関等に提供した。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 田畑売買価格等に関する調査 | 5月 (全国統一) |
| (2) 農業労賃・農作業料金に関する調査 | 12月 (全国統一) |
| (3) 相続税納税猶予制度適用状況に関する調査 | 12月 |

2 情報提供推進受託事業

一般社団法人全国農業会議所が刊行する「全国農業新聞」及び「全国農業図書」の普及と活用を通じ、広く農地・農業・農村等に関する情報を提供する。

- (1) 情報員を設置し、身近な記事の提供による地方版紙面の充実
- (2) 情報員会議、研修会の開催
- (3) 普及目標部数の設定による普及拡張の推進
- (4) ブロック会議、全国情報会議への参加

【4】担い手の育成確保・経営支援活動

1 経営改善支援事業

神奈川県農業法人協会（(社)日本農業法人協会・神奈川県支部）と連携し、農業法人に対するセミナーの開催や情報提供・交換等を通して経営の体質強化を支援するとともに法人化を志向する農家等に対する相談活動を実施した。

また、農業経営の法人化へと繋げるため、神奈川県担い手育成総合支援協議会及び神奈川県農協中央会と連携し、認定農業者等個人経営者に対し、青色申告や複式簿記の普及推進を図った。

- | | |
|--------------------|-------|
| (1) 制度や設立・運営に関する相談 | 8 2 件 |
| (2) セミナー・情報交換会の開催 | 2 回 |

2 就農情報等収集提供事業

全国農業会議所が実施する就農情報収集活動に必要な情報を収集・提供した。

- | | | |
|---------------------------|-----|-------|
| (1) 新規就農に関する情報収集調査 | 1 回 | 1 2 人 |
| (2) 農業法人等の求人・研修受け入れ情報収集調査 | 4 回 | 4 1 人 |
| (3) 新規就農希望者への相談業務 | 1 回 | 3 9 人 |

3 農の雇用事業

若者等の農業法人等への就業機会の促進、農業の担い手の確保・育成を図るため、農業法人等が新規採用従業員に対して実施する実践的な研修に要する経費の一部を支援する全国農業会議所の事業と連携し、農業への雇用対策を実施した。

- | | |
|--|---------|
| (1) 事業相談窓口業務 | 2 1 2 回 |
| (2) 事業実施経営体（研修責任者及び研修生）への現地調査 | 7 5 回 |
| (3) 事業実施経営体（研修責任者及び研修生）を対象とした
セミナーの開催 | 1 回 |

【5】農地の有効利用対策

1 機構集積支援事業

農地法等の一部を改正する法律が施行され、農業委員会が従来の事務に加え、転用規制の強化、貸借規制の見直し・緩和、利用集積を図る事業の創設等により新たに担うこととなった事務等について、適切かつ円滑に執行できるよう課題の収集や情報交換・提供、研究討議等を実施した。

(ア) 研修実施実績

開催時期・場所	研修目的	研修対象者	研修内容
平成30年 11月19日(月) 横浜市	農地情報公開システム操作研修会	農業委員会	農地情報公開システム操作
平成30年 12月18日(火) 横浜市	課題別研究会	農業委員会	遊休農の措置

(イ) 情報の整理

実施時期	内 容
平成30年8月28日～平成30年10月24日 (15日間)	農地法第30条の利用状況調査に伴う「非農地判断」及び改正農業委員会法施行に伴い新設された「農地利用最適化推進委員」の活動事例について、巡回調査を実施。各農業委員会(32市町村)の状況把握をしたなかで、今後の農業委員会活動等の指導・支援について繋げていく。 ①非農地判断について ②農地利用最適化推進委員の活動事例について

2 機構の意見の提出（農業委員会法第53条第1項）

農業委員会組織における農地等の利用の最適化の推進に関する事項に係る事務をより効率的かつ効果的に実施するため、農業委員会ネットワーク機構として、農業委員会及び農業委員会連合会からあげられた農地等利用最適化推進施策の改善についての意見を整理し取りまとめ、常設審議委員会で決定し、県知事はじめ関係行政機関等に対し提出した。

- 7月 第28回常設審議委員会で農地等利用最適化推進施策の改善についての意見を決定
- 8～9月 県知事に建議、副知事・県議会正副議長・県議会主要会派・県環境農政局ほかに要請

【6】農政対策事業

1 平成31年度県農林業施策並びに予算に関する要望

平成31年度の県農林業施策並びに予算について、農業委員会及び農業委員会連合会からあげられた意見・要望を整理、取りまとめの上、「平成31年度県農林業施策並びに予算に関する要望」として常設審議委員会で決定し、県環境農政局及び県議会主要会派等へ要望した。

- 7月 第28回常設審議委員会で施策・予算要望を決定
- 9月 県環境農政局に施策・予算を要望
- 11月 農業委員会大会決議事項を県知事ほかに要請
- 11月 県選出国會議員に要請

2 都市農政対策

生鮮食料の供給をはじめ防災・みどり空間として市民生活に安全と潤いを与えている都市農業の多様な役割を広く県民にPRするとともに、「地産地消」「農業のあるまちづくり」「食農 教育」等を推進した。

(1) 都市農業普及啓発支援事業

農業委員会等が行う消費者の農業理解の促進及び都市農業が果たしている多様な役割についてのPRに支援した。

(農業委員会・同連合会の13事業と連携して都市農業普及啓発支援対策として1,032,803円を負担)

平成30年度事業実績		
農業委員会・同連合会等	本会負担金(円)	備考
三浦市	160,000	1事業
鎌倉市	80,000	1事業
湘南連合会	200,000	1事業
寒川町	80,000	1事業
大磯町	62,542	1事業
中井町	70,000	2事業
大井町	80,000	1事業
開成町	45,961	1事業
小田原市	24,300	1事業
湯河原町	80,000	1事業
厚木市	80,000	1事業
相模原市	70,000	1事業
計	1,032,803	13事業

- (2) 生産緑地制度の普及、適正な運用、追加指定対策
(平成30年中の追加指定＝10市58地区／平成30年12月末現在
生産緑地面積＝1,293.0ヘクタール)
- (3) 全国農業委員会都市農政対策協議会への参画を通じた「都市農業振興
基本計画」の策定等に係る対策
- (4) 情報資料の収集・提供

3 農業関係予算対策

全国農業委員会会長代表者集会等に参加し、予算確保に向けた実行運動を実施した。

4 農業委員会活動支援対策の実施

農業委員会の農政活動の推進を図るため、農業委員会・農業委員会連合会に対し、講師の派遣や資料提供等の協力を行った。

5 関係税制対策の実施

平成31年度農業関係税制の改正要望について、農業委員会から検討を積み上げ、税制改正要望事項を取りまとめ、5月に全国農業会議所へ提出するとともに、県選出国會議員に対し、実現について要請を行った。なお、全国農業会議所では全国段階の要望を集約し、農林水産大臣等へ要望した。また、全国農業委員会都市農政対策協議会と連携し、相続税の課税強化反対に関する要請を県選出国會議員に対し行った。

相続税納税猶予制度の適正な運用を図るため、市町村農業委員会等と連携し、PRを行うとともに研修会等を開催し、特例農地の適正管理について呼びかけを行った。

【7】農政組織対策活動

1 農業委員会大会等の開催及び参加

(1) 農業委員会大会 11月15日 海老名市文化会館 (750人)

○大会議案

第1号 基本農政の確立・推進と農業委員会の体制整備に関する
要望

第2号 農地の保全と有効利用対策に関する要望

第3号 担い手・経営対策に関する要望

第4号 農業委員会活動の強化に関する申し合わせ

○11月21日 県知事、副知事、県議会正副議長に要請

○11月21日 自民党県議団長及び県幹部職員等に要請

○11月27日 農水省及び関東農政局幹部に要望書を郵送

○11月29日 県選出国會議員に対する実行運動 (議員会館)

(2) 全国農業委員会会長大会・代表者集会への参加

○ 5月30日 文京シビックホール 全国1,800人(本県40人)

○11月29日 東京メルパルクホール 全国1,500人(本県26人)

(3) 関係団体の大会等への参加

○ 9月5日 JAグループ神奈川ビル

H31年度県農林業施策等に関する要請会議

2 農業委員会等の連絡会議

(1) 農業委員会会長・事務局長会議 2回

○農業会議事業計画、建議・施策要望取りまとめ要領等

(2) 農業委員会連合会事務局長会議 2回

○最適化の意見・施策要望、県農業委員大会議案等

3 農業委員農政研究会 (農業委員等特別研修会) の開催

本会と農業委員会連合会との共催で、それぞれの地区の農業委員を対象に農政の諸問題についての研修・研究会を開催し、問題解決に必要な検討等を行った。

農業委員等特別研修会 8回 490人

4 関係団体・機関との連絡調整

効率的・効果的な事業推進を図るため、全国農業委員会都市農政対策協議会（3大都市圏の16都府県農業会議で構成）、県農林水産団体協議会（県18農林水産団体で構成）、県農政対策委員会（農業会議、JAグループ等で構成）、県農業委員会職員事務研究会等の関係機関、団体との連携のもと、連絡会議の開催並びに活動協力を行った。

【8】経営改善支援活動

農業者の経営管理能力の向上に資するため、神奈川県農協中央会等と連携し、意欲ある農業者や農業経営指導者に対し、青色申告や複式簿記記帳の指導及び普及を図った。

また、神奈川県農業法人協会（(公社)日本農業法人協会・神奈川県支部）等と連携し、農業法人等に対するセミナー等の開催の協力、情報提供・交換等を通じて経営体の体質強化を支援した。

- (1) 意欲ある農業者等への青色申告及び複式簿記記帳の推進・相談活動
5回 208人
- (2) 農業法人等を対象としたセミナー・交流会等の開催協力
2回 202人
- (3) 神奈川県農業法人協会事務局業務及び活動支援

【9】農業生産指導対策

農畜産物の生産並びに品質向上を図るため、市町村・JA等が開催する共進会、品評会等に協力し、褒賞並びに副賞を授与した。

(本会会長賞授与 60点)

【10】農政情報活動

県内及び国内の農業関係情報を提供し、農業委員の相談世話役活動に役立てるとともに、世論の形成を図るため、機関紙「農政時報」の発行（毎月20日4,500部/回）や「全国農業新聞」及び「全国農業図書」の普及・活用に努めた。

また、啓発資料「農家のみなさんへ」を42,000部作成し、農家の皆様に配布した。

【11】農業委員会連合会の活動促進助成

農業委員会連合会の活動強化を図るため、農業委員会連合会の諸活動に対して助成を行った。

平成30年度助成額	
連 合 会	助成金額(円)
横浜市	1,367,000
川崎市	351,600
三横地区	488,700
湘南地区	764,400
中地方	1,364,800
足柄上	210,210
足柄下	80,100
県央地区	1,215,900
相模原市	719,400
計	6,562,110

【12】かながわ農業経営相談所事業（参考）

平成30年度事業実績

8会員で、かながわ農業経営相談所（協議会）を構成し、重点農業者として選定した県内の農業者（個人・法人）に経営における様々な相談について税理士や中小企業診断士等の専門家を派遣して対応した。また、窓口相談や経営相談日を設けて相談業務を行った。

- (1) 戦略会議
- (2) 経営戦略会議を開催 18回
- (3) 重点農業者の選定 個人10人・任意組合1
- (4) 専門家の派遣回数 30回
- (5) 窓口相談 7件
- (6) 経営相談会の開催 2日・5人
- (7) 研修会の開催 7日・410人